

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	地域福祉活動の推進	施策統括課	福祉総務課	氏名	山本 俊彰
政策名	施策体系	ひとを育てる・守る	施策関係課			

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- ・市民
- ・地域コミュニティ(自治会等)
- ・ボランティア団体
- ・NPO(分野、領域を問わず)

意図(対象をどう変えるのか)

・福祉活動に取り組んでいる

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 地域コミュニティ数(自治会等)	団体
ウ NPO・ボランティア団体数	団体
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%
イ	
ウ	
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
人を大切にし、支えあう地域づくり	地域福祉を支えるサービス基盤の整備を進めます。協働による地域福祉を実現します。サービスの向上と利用者の保護を行います。相談体制、計画推進体制を充実させます。
安全で安心できる地域づくり	ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。安心できる日常生活の支援を行います。
その人がその人らしく生きられる地域づくり	自立と社会参加を推進します。ボランティア・市民活動への支援を行います。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
対象指標	ア 人	見込み値									76,000		
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	74,303	74,546		
	イ 団体	見込み値			72	72							
		実績値	70	71	72	72	72	72	72	71	71		
ウ 団体	見込み値			45	45								
	実績値	40	45	45	43	53	51	58	59	63			
成果指標	ア %	成り行き値				11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6		
		目標値				11.8	12.0	13.0	14.0	15.0	16.0		
		実績値			11.6	13.2	13.1	13.4	12.0	13.6	13.1		
		基本計画における施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査で、地域別で最も高い水準である西地域の15.3%を上回る数値を目標値としました。									
	イ	成り行き値											
		目標値											
		実績値											
		基本計画における施策の目標設定の根拠											
	ウ	成り行き値											
		目標値											
		実績値											
		基本計画における施策の目標設定の根拠											
	エ	成り行き値											
		目標値											
		実績値											
		基本計画における施策の目標設定の根拠											
オ	成り行き値												
	目標値												
	実績値												
	基本計画における施策の目標設定の根拠												
事務事業数		本数	23	24	27	25	21	18	18	18	20		
施策コスト	事業費内訳	国庫支出金	千円	67	23,548	42,694	115,370		24,000	0	7,000	31,229	
		都道府県支出金	千円	11,873	24,474	18,586	48,270	18,649	35,038	47,204	53,197	40,808	
		地方債	千円									121,000	66,100
		その他	千円				73,160	2,360		0	0	0	
	一般財源	千円	150,707	149,723	160,072	209,183	129,927	150,054	194,741	206,073	149,158		
	事業費計(A)	千円	162,647	197,745	221,352	445,983	150,936	209,092	241,945	387,270	287,295		
人件費	延べ業務時間	時間	3,881	4,830	6,642	7,676	7,530	12,465	12,069	19,294	20,937		
	人件費計(B)	千円	19,300	24,045	30,605	33,375	27,521	40,970	40,676	67,335	73,853		
トータルコスト(A)+(B)		千円	181,947	221,790	251,957	479,358	178,457	250,062	282,620	454,605	361,148		

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

高齢社会が進行する中、地域コミュニティを支える自治会やNPO、ボランティア団体等の数が伸び悩んでおり、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者をかかえる世帯、ひとり親世帯等の増加に加えて、児童・高齢者の虐待、ひきこもり、孤立死などの問題がみられる。また、高齢化に伴う移動困難者の増加による外出、生活必需品の購入や見守り等の生活支援ニーズが指摘され、その支援が求められるようになってきている。地域の課題解決に、民生委員・児童委員や地域の自治会などの存在が、以前にも増して重要視されてきているとともに、地域における福祉的課題の解決力向上を図っていく必要がある。孤立死を防ぐための対策が求められている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・新たな地域コミュニティの再生を図るため、この施策においても対策が必要との意見がある。
- ・CSW事業などの地域における福祉的課題の解決力向上を目指す事業を積極的に実施していくようにとの要望がある。
- ・孤立死を防ぐための対策が求められている。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
高齢化の進行に加え、生活様式や家族構成の変化によって、人と人とのつながりが希薄化してきている状況下では、高齢者の孤立死や特殊詐欺などの犯罪被害の問題、いづこで起きるかわからない災害への対応など様々な課題がある。こうした課題に対応するためには、市民・地域・行政がそれぞれの役割を認識し、自助・共助・公助・互助を組み合わせた適切な対応を行う必要があり、その中で地域コミュニティが果たす役割は大きくなってきている。行政と地域とが情報を共有し密接な連携を図っていくため、平成25(2013)年度から行っている自治会連絡会を継続的・発展的に実施していくとともに、自治会と市をつなぐパイプ役となる地域担当制の導入についても検討していく。また、定年を迎えた市民が持つ知識や経験を地域で活かすことにより、相互扶助による助け合いの力を向上させ、自立した地域コミュニティを創造していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守りネットワーク会議を運営し、「見守りリーフレット」の発行、事業者・関係機関との見守り協定の締結を行った。 ・災害時要支援避難者避難支援事業を実施し、青柳一丁目、北2丁目みどり会に続き、そのノウハウを活用し、東南部自治会に導入した。 ・社会福祉協議会にCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を1名配置し、西地区をモデル地区として地域における福祉的課題の解決力の向上を目指す事業を展開してきた。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 福祉活動に取り組んでいる市民の割合 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標カ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること
 地域福祉活動の推進などにより、市民の福祉活動への関心が高まっていると考えられる。
 市民やNPO等、団体による福祉活動の成果を把握することは難しく、対象指標である団体数は過去の推移をみると大きな変化は見られない。
 他の自治体でも、同様に事業を展開しており、特に差異は見られない。
 CSW事業もまだ実施して間もないことから、直接的な事業効果はまだ表れにくいと思われる。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

- ・ボランティアセンターと連携し、市内全域において地域福祉活動に取り組む人材の確保に努めた。
- ・保護司会活動については、日頃の活動に加え、北多摩西保護司会の事務局を平成21年度から平成26年度まで行い、平成27年度より東大和市に引き継ぎを行った。
- ・災害時要支援避難者避難支援事業の取り組み状況をPRし、他地域に導入を呼びかけた。
- ・高齢者見守りネットワーク会議を運営し、「見守りリーフレット」の発行、事業者・関係機関との見守り協定の締結を行った。
- ・平成27年度より「国立市地域保健福祉施策推進協議会」を立ち上げ、地域福祉計画に規定されている事業の評価・点検を行った。
- ・社会福祉協議会にCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を1名配置し、西地区をモデル地区として地域における福祉的課題の解決力の向上を目指す事業を展開してきた。

6 施策の課題・今後の方向性

- ・地域福祉計画の事業を着実に推進し、地域がともに支え合い、助け合う仕組みを推進する必要がある。平成27年度より、「国立市地域保健福祉施策推進協議会」を立ち上げ、地域福祉計画に規定されている事業の評価・点検を行った。平成28年度には、その評価結果をもとに平成29年度から計画期間が開始となる次期地域福祉計画の策定を行う。
- ・災害時要支援避難者避難支援事業においては、青柳一丁目、北2丁目みどり会、東南部自治会で得たノウハウを生かし、他地域での導入を積極的に推進し、地域コミュニティ力の向上を図っていく。
- ・孤立化防止に向けて、引き続き啓発活動を行うとともに、高齢者見守りネットワーク会議での議論や事業者・関係機関との見守り協定の締結を進めるとともに、社会福祉協議会で実施している見守り事業への事業協力を行う。
- ・平成27年度より社会福祉協議会にCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を1名配置し、西地区をモデル地区として地域における福祉的課題の解決力の向上を目指す事業を展開してきた。平成28年度よりさらに1名増員配置を行い、東地区において同事業を実施する。また、社会福祉協議会の小地域福祉活動を中地区でも展開する。